

日本經濟再編成の論理

——世界の中の日本經濟の市民的編成の論理——

清水嘉治

- 一 いま日本経済にとって何が問題なのか
- 二 現段階の日本経済の「好調」性の意味
 - 1 世界経済の中での日本経済の「好調」性の諸要因
 - 2 政府指導の内需主導型成長の到来
- 三 日本企業の対外活動——海外直接投資の性格
- 四 設備投資主導型内需拡大の限界——「効率」の経済から「余裕」の経済へ
- 五 日本経済の市民的編成を——生産価値視点から生活価値優先の経済運営へ

一 いま日本経済にとって何が問題なのか

一九八九年に入っても日本経済は「好調」を継続している。あるエコノミストはこうした理由を次のような趣旨で説明する。日本の景気は個人消費と設備投資を主軸とする内需拡大によって、「いざなぎ景気」以来の大型景気となる可能性が強まっている。日本経済は、従来の石油危機、日米貿易摩擦を克服した自信や世界的な技術革新の進展によって、一九七〇年代半ばから十数年間にわたって続いた相対的な景気の停滞期を脱しつつある。現在の企業家の堅実な態度を前提とする限り、設備投資が行き過ぎで景気過熱を招いたり、過剰設備が発生したりする恐れは少ない。むしろ設備投資が不十分であると、インフレ懸念さえ高まりかねない。対外不均衡の是正のため、設備投資をけん引車とする内需の持続的拡大は必要であるが、その場合、国際競争力も強化される点に難しさがある。制度改革による構造調整の一層の進展が望まれる(田中努論文「景気の持続力」『日本経済新聞』一九八九年三月一三日号)と。この主張は、日本経済の成長力の持続性と、その下での制度改革を望んでいる。さらに日本経済が「好調」に転換した理由について、金森久雄氏の論理を要約するところである。第一に企業間の協調的競争であり、第二に日本の労使関係の特質であり、このことが日本経済の転換能力の強さを示している。第三に、新しい技術革新の波が存在したからだという。つまりエレクトロニクスを基礎にした通信・情報の革命があったがために新興産業の発展があったのだという(『エコノミスト』臨時増刊、一九八八年八月一五日号七〇ページ)。

こうした論者の日本経済に対する論理は、日本経済の「好調」性を「成長至上主義」においているところにその特徴性がある。日本経済における「生産力」のたくましさを示すことによって、世界における日本経済の優位性を意識

づけることにある。とくに最近の日本の景気が、消費と投資を主軸とする内需拡大によって持続していることを高く評価している。だがこの中味がどのような性格に基づいて「好調」性をもたらしたかについては十分に説明されていない。

日本経済は、八〇年代に入ってから対米貿易の大幅な黒字増による円高ドル安の構造から八〇年代後半の急速な内需拡大の構造に転換した。内需拡大策は、国内的には、消費と投資の需要を活発化し、従来の円高不況を脱出することに半ば成功した。だが最近の景気上昇の実態は、勤労者の生活向上のニーズに基づく投資と消費の拡大ではなかった。この点をどのように評価するかが第一の課題である。

第二は、日本経済が「世界一流」の生産力水準をもったことの中味は何か。とくに、それは最近の日本経済の対外経済活動に象徴されている日本企業の海外直接投資の急増をどのように考えたらよいか。このことが国内経済にどのような反作用をもたらしているのか。さらに世界が求める日本企業の海外投資行動のあり方をどう考えたらよいか。

第三は、日本の国内経済のあり方として、経済一流と生活二流の矛盾した構造をどのように考えたらよいか。とりわけ日本経済を労働力の面で支えている労働者・市民の生活賃金の状況と成長のあり方をどう考えたらよいか。この第三の課題は、日本経済の論理を従来の生産第一主義と効率至上主義に求めた論理に対する批判と同時に市民的経済の「質」をどう考えたらよいかを問うものである。

改めて述べよう。従来の日本経済論は成長論を基本にした論理構成にあった。その基軸は生産力第一主義の経済思想に基づくものであった。いま日本経済にとって重要な政策課題は、豊かな生産力⇨経済力をいかに社会的公共的価値視点から生活の論理に軌道修正し、日本経済の新しい論理に立った政策展開を示すことではないであろうか。こうした政策の論理構成を展開することが世界の望む日本経済のあり方に対して答える道でもある。いま問われているこ

とは、日本經濟の市民社会的展開なのである。世界經濟の中の日本經濟の論理構成をどうするかが問われているのである。以下問題を進めよう。

二 現段階の日本經濟の「好調」性の意味

1 世界經濟の中の日本經濟の「好調」性の諸要因

一九八〇年代に入って、アメリカ、EC、アジア新興国は、それぞれ日本の一方的な貿易黒字に対して、厳しい市場開放を要求した。一九八〇年代前半において、日米貿易摩擦は深刻になり、アメリカは日本に対して保護主義的貿易政策を展開すると同時に「市場開放」政策を迫った。八七年のアメリカ貿易収支赤字は一七一二億ドルとなり、史上最高を記録した。日本が円高ドル安の構造を定着化させる中で、アメリカは対日貿易措置を狙った「八八年包括通商競争力強化法」を成立させたのである。もちろんアメリカは、八八年になって、やっと經濟成長率を三・五％台に回復し、さらに製造業の設備稼働率を八三％台に回復させた。とくに目立ったのは失業率を五・五％に引き下げ、一九七四年以来の低水準に戻したことである。この背景には、設備投資を主軸とした世界的な景氣拡大に基づく、原料ばかりでなく資本財の大幅な輸出増加があった。アメリカの国民生産統計によると、輸出はGNPの一・一％にすぎなかった。八八年には、全体として〇・五％増加した。だが依然としてアメリカの貿易赤字は、自國經濟の本格的活性化につながらなかった。

したがってアメリカは、日本に対する貿易規制と市場開放を徹底化させる政策を要求している。もちろんこの背景には、アメリカの經濟力の低下、とくに主要産業部門における生産性の低下がある。さらにアメリカは、主要大企業による多国籍化による海外生産の増大に基づく国内における産業の空洞化現象に直面している。

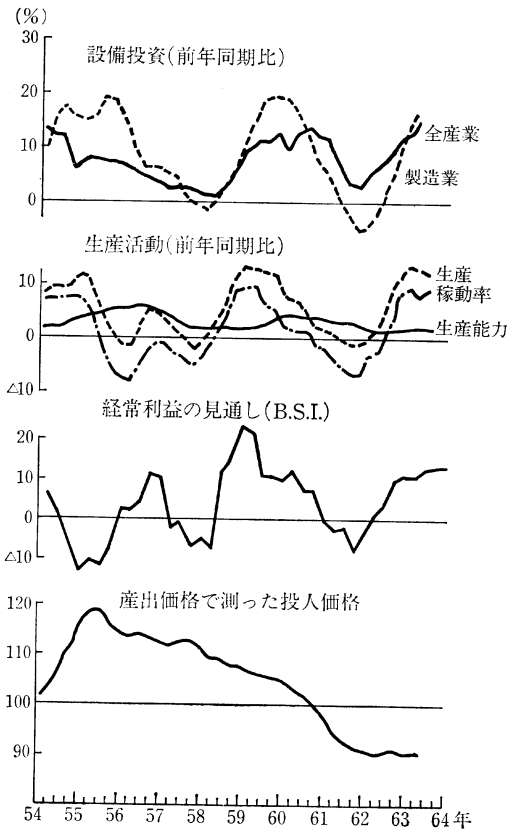
こうした中で、日本の企業の論理は、一方で対米・対欧貿易摩擦の矛盾を、アメリカ・ECにおける現地生産拠点の開発を通じて現地での市場占有率を高めること、現地の雇用吸収力を高めること、のみならず現地での生産物を逆輸入することによって解消しようとしている。他方で日本企業は国内需要の拡大(内需拡大)を通じて、輸入増を図り、「内外」の不均衡を是正することに、その活路を見出している。

ところで問題を進めよう。日本経済に対する政策転換の要求は、一九八五年四月八日のOECD閣僚理事会のコミュニケによっても指摘されていた。すなわち日本は世界各国の国際収支の均衡に寄与するため①国内金融政策を円滑に進めること、②対外・対内投資を促進すること、③消費者信用の供給を増大させること、④市場アクセスを容易にすること、⑤輸入の拡大を優先的に進めること、などである。

こうした指摘はきわめて抽象的であるが、当時の日本経済の政策担当者にとってかなり厳しい提言でもあった。

一九八〇年代後半の日本経済は、内外の政策的圧力をうけて、円高不況から内需主導型景気拡大へと転換したのである。もちろんこの背景には世界経済の部分的好況があったからである。八七年の世界貿易は、世界経済の成長とともに緩慢な拡大基調にあり、数量ベースでは八六年に比べて四・〇%の成長率を記録し、ドル金額ベースでも、一五・六%の高成長を見せた。地域別の貿易動向を見ても、先進国全体の輸出入額は、八六年に続き大幅な増加となった。主要先進国間の貿易不均衡は、日本、西ドイツで若干の輸入の伸びを示したので改善を見たものの、ドル金額ベースで見ると貿易収支の不均衡は依然高水準にある。さらにIMFの貿易不均衡指数は鈍化しているが、実態的趨勢を見る限り拡大をたどっている(OECD, Economic Outlook, 1988)。他方、発展途上国の輸出額は、石油・一次産品価格の相対的上昇、工業製品輸出の増加等からかなり回復した。発展途上国の輸入額も急増したが、輸出額の伸びを下回ったことが特徴的である。だがラテン・アメリカの累積債務国は依然として世界経済の「好況」の循環から離脱している。この意味から、国際的不均衡は、世界経済の「好況」のインパクトをうけたので、若干の改善を見たが、依然として

第1図 設備投資の動向と関連指標



出所) 経企庁『日本経済の現況』1989年.

高水準で続いている。こうした世界経済の緩やかな「好転」に支えられつつ、八七―八九年前半の日本経済の現局面は、独自の設備投資と個人消費の二本立てによる好循環を続けている。この点に関する限り、田中、金森両氏が指摘した通りである。八年の企業の設備投資は、八七年の非製造業の好況に支えられつつ製造業の活発な設備投資の展開を見、素材・組立ての各産業とも、前年の一〇％から四〇％増と伸びている。経企庁が発表した『昭和六三年 経済の回顧と課題』(一九八九年)でもこの点についてこう指摘している。

「民間企業設備は、新製品の開発や情報技術革新に基づく投資に加え、需要の高まりから生産の拡大や稼働率の上

第1表 各業種の部門別売上高比率の推移

(1) 鉄 鋼

(%)

年 度	1981	82	83	84	85上	85下	86上	86下	87上
鉄 鋼 部 門	84.1	83.5	81.0	81.8	81.7	81.9	80.9	79.4	82.3
工事・プラント部門	11.9	11.8	13.6	12.5	12.6	13.0	13.1	14.7	12.1
非 鉄 部 門	2.0	2.0	2.6	2.7	2.7	2.6	3.1	3.1	3.5
化学製品部門	0.5	0.6	0.6	1.2	1.2	1.3	1.0	1.1	1.1
その他非鉄鋼	1.5	2.2	2.2	1.9	1.7	1.2	1.9	1.8	1.0
(合 計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考) 高炉メーカーのうち売上高上位6社の合計。

(2) 板硝子

(%)

年 度	1981	82	83	84	85上	85下	86上	86下	87上
硝 子 部 門	64.7	64.1	51.0	49.9	48.8	49.2	44.5	45.4	45.9
化 学 部 門	27.1	26.8	31.5	31.9	31.9	31.9	31.3	30.3	30.2
建 材 部 門	6.2	7.1	12.9	12.9	14.8	14.0	18.6	18.7	17.4
セラミックス部門	2.1	2.0	2.0	2.1	2.0	2.5	2.3	2.3	2.3
その他非硝子	0.0	0.0	2.6	3.3	2.5	2.4	3.3	3.3	4.2
(合 計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考) 板硝子メーカーのうち売上高上位3社の合計。

出所) 経企庁『通商白書』新書版, 1988年。

昇となっており、投資収益性の面では投入価格の大幅な低下が企業家の経常利益の増大感をもたらしており、売上高経常利益率(法人企業統計)はこのところ製造業で昭和四八年来の水準に、非製造業は最高の水準となっており、こうした良好な投資環境(第一図)の下で旺盛な投資が計画されている」と。たしかに設備投資の旺盛さは、対GNP比で見ても、二〇%前後になっているので、高度成長期の水準以上である。それでは、その性格は何か。それは、大企業中心の旺盛な設備投資需要と資産効果(土地資産、証券資産などによる)に依存した中・高所得者層の個人消費需要に基づく企業の売上高・生産量の増大の結果であり、さらにそれは円高と原油安という外的経済環境によって、原料費、燃料費のコスト低下の相乗効果によって、企業収益の増大となって表面化したのである。従来円高不況に直面した関連中小企業や素材産業も含めて、収益増をもたらしたのである。一九八九年三月期決算では、前年の史上最高収益の記録をさらに二〇%も更新した『日本経済新聞』

一九八八年二月一二日号)のである。

急激な円高にもかかわらず企業収益が回復した理由は、第一に前述した国内の投資と消費需要の相乗効果によるものと考えられる。ここ数年来の製造業のパフォーマンスは多彩的経営方式を展開した。例えば、販売拠点の増設のみならず販売組織の活性化による国内市場獲得を展開したこと、製造業自体が消費に直結したイベントやアンテナショップを利用し、実験販売等を通じて国内市場獲得を実現したこと、消費者ニーズの高級品志向、とくに資産所得層による高級品購買力の増大、多品種少量生産の持続的拡大、新製品の開拓等の内需拡大策で、国内市場を掘り起した点が目立った。さらにこれに加えて、公共投資、減税、金利低下等による内需拡大があり、売上高ならびに収益増をもたらしめた。

企業収益回復が順調に進行した第二の要因は、前述したように途上国、産油発展途上国からの原料・燃料価格の低下と賃金の相対的安定化、労働者に対する合理化、素材産業での人員整理等にある。とくに賃金上昇率を抑制した点にあった。この賃金抑止策は、あとで述べるが、消費需要を抑制することに連動した。『通商白書』(一九八八年)においても製造業の収益回復を費用の面からこう分析している。①円高・石油安が原材料コストの低下をもたらししたこと、②原材料消費が節減されたこと、③人件費の伸びが低下したこと、④低金利期にあって金融費用が節約できたこと等が収益回復に大きく寄与したとしている。さらに大企業は、円高への対応から活用へと転換しつつ収益機会の拡大を目指している。企業間の多角的市場獲得競争が目立っている。こうした競争は、設備投資選択の多様化、さらに海外市場進出を促進させている。従来の素材型企業は、既存部門において徹底した合理化をしつつ、新しい部門への参入をし、極大利潤獲得を目指している。例えば、八七年上期において鉄鋼業界では、本業における売上高比率が八二・三%、工事・プラント部門一・二%、非鉄部門三・五%、化学製品部門その他二・一%であり、板硝子業界においては、同年前期で、硝子部門における売上高比率が四五・九%、化学部門三〇・二%、建材部門一七・四%、セラミッ

クス部門二・三%、その他非硝子四・二%であり(第1表)、この板硝子業界においては、かなり多角経営が進んでいる。

企業の収益増は、設備投資を増大させている。最近の特徴は、「需要構造の多様化、プロダクト・ライフサイクルの短期化に伴い、その内訳には変化が見られる。例えば、乗用車は車種のバリエーションを拡大させてきたため、一車輦当たりの生産量は年を追って減少している。多品種少量の生産が進展すれば、企業は能力増強投資に代わって、品ぞろえ確保、新製品開発のための研究開発投資や、生産ラインの効率的な稼働を実現するための合理化・省力化投資に重きを置くことになる。同時に、需要の変動に機動的に対応し、設備の陳腐化リスクを軽減するためのリース設備の導入も盛んである」(『通商白書』一九八八年)。最近の製造業の設備投資における研究開発と合理化重視の傾向は、企業間の激烈な競争の中で、いかに自己の企業としての生命力を多面的に発揮しているかを示している。

こうした設備投資需要と、前述の資産所得層、一般世帯などの消費需要は、労働市場に対するインパクトを与えている。企業の設備投資が活発化する過程で労働力需要も旺盛になり、求人数が求職数を上回り、東京圏、名古屋圏、大阪圏、中国圏、福岡圏でいずれも、雇用状況はかなりよくなった。労働省が発表した統計によると、全国平均値で、八八年六月以降有効求人倍率は、一・一四倍(労働省、一九八九年三月三日発表)になり、一四年ぶりの労働市場の逼迫化を見せた。完全失業率も八七年五月の三・一%から次第に低下し、八八年五月には二・五%、八九年三月には二・三%に低下した。このことは、自動車、電機、鉄鋼、化学、紙パルプなど重厚長大型の素材産業の投資拡大と軽薄短小の先端技術産業の設備投資との相乗効果に基づくものと考えられる。にもかかわらず、中小零細小売業においては倒産、離職が目立った。それは大型小売店間の激烈な競争の中ではじきだされた結果である。

2 政府指導の内需主導型成長の到来

ここで改めて整理しよう。一九八〇年代前半の日本経済の特色をみると、八五年までの円高不況は、自動車、重機

などを除いて、鉄鋼、石油化学、造船などの各部門における合理化、人員整理により内需停滞をもたらしたことにあった。一方、政府は、緊縮財政という名の行革、合理化を通じて「我慢の哲学」を説いた。その結果、公共投資の停滞による景気後退をもたらした。八六年の円高不況の原因は、内需不振・外需依存の経済政策を選択したからである。ところが八七年以降八九年の現時点までの景気拡大策は、住宅投資、公共投資、民間投資、個人消費という四本の柱で内需回復をもたらし、従来の円高による輸入急増、輸出の部分的停滞を克服し、実質成長率は5%台になった。ではなぜ円高不況を克服し、内需主導型経済をもたらすことができたのであろうか。それは以下の理由によると考えられる。第一に、八六年の東京オフショア市場の開設による金融自由化にある。それは低金利を背景にした土地・株式価格の騰貴によって土地所有者、株式所有者などの資産家の資産を増大させた。彼らが住宅投資増、関連消費需要増を作り、企業の設備投資を誘因させたからである。この結果、大企業地主、在来の中大企業地主および個人地主に資産をもたらし、それが高級品消費需要増をもたらした。だが資産をもっていないサラリーマンの消費需要を喚起するまでにいたらなかった。第二に、円高不況による内需不振への国民の批判と外国からの市場開放要求に基づく六兆円の緊急経済対策が地域の公共投資増を促進し、消費需要をもたらした。第三に、円高による輸入価格の低下と石油価格の低下が、相対的に「物価安定」をもたらし、それによって消費者の購買力増加を創出した。第四に、企業が投資と消費に対応した多角的経営と新製品開発による内需ほり起しに成功した。第五に、良質の労働力による技術導入と賃金の抑制があったことなどをあげることができる。

だが、こうした内需主導型景気拡大は、従来の外需依存型の日本経済体質の本格的転換を意味しなかった。この点はあとでふれる。つぎに、日本経済の市民的編成替えにあたって、検討しなければならない点は、日本経済の対外経済力をどのように評価し、市民的編成への対応策を考えたらよいかにある。

三 日本企業の対外活動——海外直接投資の性格

一九八七年一〇月一九日、ニューヨークにおけるブラック・マンデーの株価暴落は、先進国経済に深刻なインパクトを与えた。その後、先進国の一時的な国際経済政策の調整などによって、一九二九年当時のような不況は到来せずに今日に及んでいる。この問題について、今日エコノミストの間での共通の認識はこうである。ブラック・マンデーのインパクトを抑止できたのは、第一にアメリカ経済がドル安により輸出需要を部分的に増加して株価暴落のデメリットによる資産効果はかなり打ち消したこと、第二にG5の国際的政策協調によりドル不安を一時小康状態に保持できたことによると考えられる。一方ECにおいては、西ドイツ、イギリス、フランス、イタリアなどの主要国が内需拡大策を選択し、自国通貨価値の上昇、公共投資需要に基づく民間設備投資需要の増大、さらに加えて石油安などによって内需主導型景気上昇をもたらしたからである、と。他方アジアNIEなども対米、対EC、対日本の各輸出増をともなつて、高成長を持続することを可能にしたからである。

だが八八年の世界経済の「好調」性は、主要国の低金利、対外不均衡是正、ドル支援の協調政策に依存しているだけでなく、主要国の大企業の海外市場での競争と対抗関係的部分的調整というせい弱な基盤の上に成り立っていると考えざるをえない。とくに一九八九年の米加自由貿易協定と一九九二年のEC市場統合に見られるように、世界経済のブロック化が進行し、国際的大企業間の競争と企業の合併・買収(M&A)の激烈な行動が展開されている。世界経済の「好調」性は一時的な性格であるといわざるをえない。

こうした世界経済の状況の中で日本の主要企業は、一九八〇年代の対米貿易黒字、対EC貿易黒字の経済力を対外直接投資に向けた。とりわけ円高ドル安の構造を利用し、一方でアメリカ、ECに対しては、貿易黒字の矛盾の解消

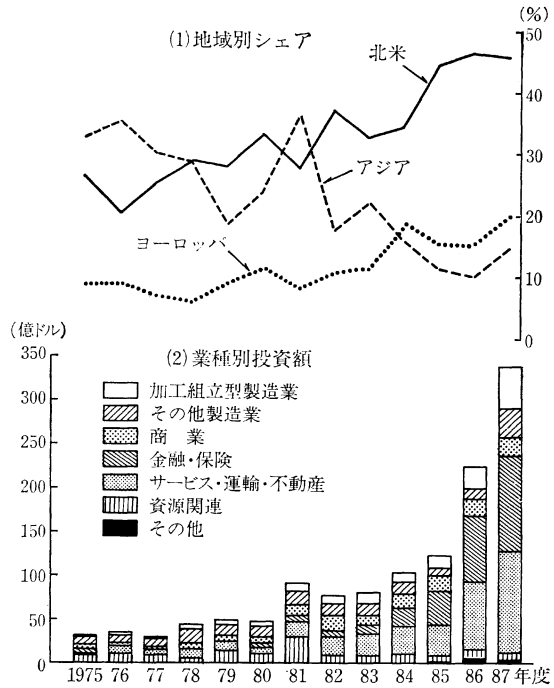
の一環として、現地での生産拠点を設置することに重点をおいた。他方で、低賃金構造の利用によって海外投資を活性化し、日本への逆輸入によって貿易収支の黒字を緩和する方式を打ち出したのである。前者においては、資本・技術集約的な産業を中心とした北米、ECへの直接投資の急増となって表面化し、それはさらに金融・保険業およびサービス業の直接投資（正確には証券投資）の増大となっているし、後者の方式としては、アジア、南米などへの直接投資として具体化している。発展途上国への直接投資は、ODA（政府開発援助）の活動と連動し、公的援助を通じて、関連海外進出企業の商品輸出、技術移転、人材派遣を展開しつつ、国内の関連企業の途上国への市場進出を促進している。本稿では、政府の海外経済協力の問題は割愛する。

最近通産省が行った企業の海外生産拠点づくりの動機についての調査報告によると『通商白書』一九八八年）、アメリカに対する直接投資は「現地市場の販路拡大」「技術・市場情報の獲得」「貿易摩擦への対応」を動機としているのに対して、アジアNEES、ASEAN諸国に対しては「低い労働コスト」「現地市場の販路拡大」「第三国向け販路拡大」等を動機としている。一方、生産拠点の設置を検討する段階における問題は、「低い従業員定着率」「良質な原料・部品の調達」を図れるかどうか、さらに「少ない優秀な下請企業」が各地域にあるかどうかであるという。

次に、企業が海外進出を進める場合には、最適生産地の選択をわが国本社の一元管理下に置く形態と海外拠点に本社機能を付与して経営力を強化する形態とに大きく別れるが、両者はリスクを世界的規模で分散させ、世界市場への供給力強化を図るといふ最終目標をもつ点で大きな違いがないという。

日本企業の海外進出の動機は、基本的には、極大利潤獲得のための「事業拡大」の安定と保証であり、現地での市場競争に勝利することにある。だが現地側のニーズは、これと違った反応があることをたえず自覚しなければならぬ。先進国での現地生産拠点においては、その国の近代的市民的慣習に従って、「対平等」の理念をたえずもたなければならぬが、途上国の現地の住民が、「日本は、昔銃剣をもって来て支配したが、今日では電卓をもって支

第2図 我が国の海外直接投資の推移



備考) 1. 届出ベース。2. 地域別シェアは金額シェア。
3. 加工組立型製造業は機械、電機、輸送機。
出所) 経企庁『通商白書』1988年。

(第2図)、このままのペースで増大すれば、同年四〇〇億ドル台の海外直接投資が実現するだろう。

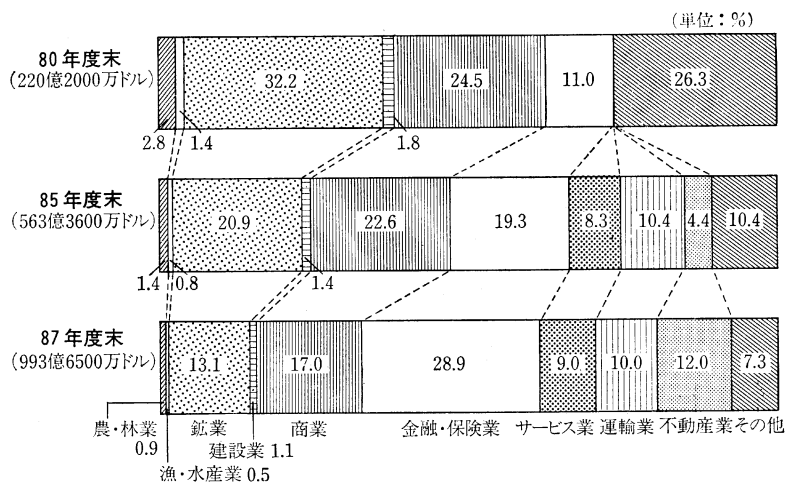
八七年の海外直接投資を地域別にみると、北米向け投資が一五三億ドルで、全体の四六%、欧州向け投資が六五億七六〇〇万ドルで、同一九・七%を占めている。対米投資が圧倒的であるが、投資額の対前年比増加率で見ると、アジア向け投資が一〇九・二%増であり、欧州向けは約九〇%増となっている(第2図)。業種別では、製造業投資が七八億三二〇〇万ドルで、対前年比一〇五・八%増に対して、非製造業は二五〇億八〇〇〇万ドルで、対前年比三九・七%増である。とくに目立ったのは、非製造業の投資比率順位では、金融・保険業が二八・九%、商業一七・〇%、鉱業一

配している」といっていることを自覚しなければならぬ。最近では、日本の進出企業の公害問題が指摘されている。

ところで、問題を進めよう。

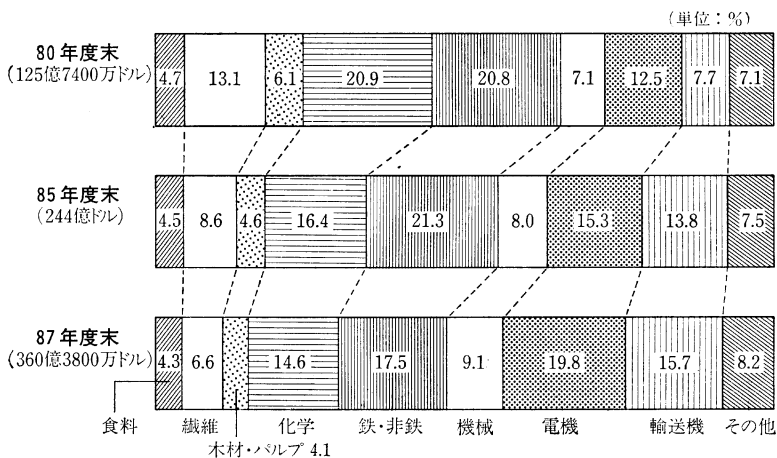
日本の海外直接投資は、対外貿易黒字額の増大に比例して増加の一端をたどっている。一九八五年以降急速に増大している。例えば八五年に一二五億ドルであった直接投資は、八六年に二〇〇億ドル台を突破した。八七年には、三三三億六四〇〇万ドルで、対前年度比約五〇%増であり

第3図 日本の非製造業の業種別海外投資累計額(シェア)



出所) 日本貿易振興会編『1989. 世界と日本の海外直接投資』

第4図 日本の製造業の業種別海外投資累計額(シェア)



出所) 日本貿易振興会編, 同上.

三・二%、不動産業二二・〇%、運輸業一〇・〇%、サービス業九%、その他である。製造業投資を業種別に見ると、電機一九・八%、鉄・非鉄一七・五%、輸送機一五・七%、化学一四・六%、機械九・二%、繊維六・六%、食料四・三%、その他八・二%となっている。八〇年と比較してとくに増加したのは、非製造業では、金融・保険業で一%から二八・九%、製造業では、輸送機が七・七%から一五・七%となっている。一方投資額が低下した業種は、商業が二四・五%から一七・〇%へ、化学が二〇・九%から一四・六%へ低下している(第3図、第4図)。日本貿易振興会(ジエトロ)の調査によると、在米日系製造業の生産拠点数(工場数)は八七年五月時点では八三七工場へ、一年間に一挙に一九七工場の増加となっている。欧州地域では、八七年二月時点の二八二社から、八八年二月現在で三九二社へ増加している。日本企業の海外生産拠点数が増加していることは、日本資本の国際化の進展であると同時に現地における市場獲得競争への積極的参加を意味する。最近海外投資で注目を浴びているのが不動産投資である。アメリカでは、日本企業による大型ビル、ホテルなどの取得、中小企業者や個人投資家によるコンドミニアム(分譲アパート作り)、住宅への投資が活発化している。八七年末の日本からの対米不動産投資残高は対前年比五〇・七%増の四四億ドル(米商務省統計)と急増した。日本の対米投資残高に占める不動産投資の割合は一三・三%。アメリカのマスコミは、日本の不動産投資のあり方を批判している。日本投機家によるアメリカ主要都市における土地・建物への投資は、その地域の土地騰貴、家賃高騰に影響を与えている。日本の海外直接投資が一方で現地の雇用、新商品の開発などで「メリット」を与えているとされているが、他方で、現地企業との激烈な競争を通じて、ときには現地企業を倒産させたり、現地の住民から反感をかったりの「デメリット」も生じている。

また、海外直接投資の手段の多様化が進み、日本の大企業による外国企業のM&A(企業合併・買収)が急増した。いま日本の大企業は、資本力にものをいわせて、アメリカ企業の吸収・合併を展開するようになった。山一証券の調査では、日本企業によるM&A件数は、八五年一〇〇件、八六年二〇四件、八七年二二八件、八八年は八月末で約二

○〇件と増加した。M & A による企業進出の約六〇%がアメリカに集中している。ECでも、一九九二年のEC市場統合を迎えて日本企業のM & A型進出が目立っている。M & Aによる海外進出は全体の一五%程度であるという。最近、買収金額が大型化している。例えば、八八年には、ブリヂストンによるファイアストーン社の買収(二六億ドル)、パロマによるリーム・マニユファクチャリング社の買収(一〇億ドル)、西武セゾングループのインタールコンテナタル・ホテル社の買収(二〇億ドル強)などの大型買収が目立っている(日本貿易振興会編『一九八九・世界と日本の海外直接投資』)。

こうした日本企業の海外生産拠点志向は、国内よりも海外の利潤率が高いからである。それは表面的に見ると、企業はコスト削減の一環として部品、中間財、完成品の輸入を展開する。一方、海外生産が本格化すれば、当該完成品輸出が減少する。さらに輸入品の浸透と海外現地生産の活発化に伴い、当該製品の国内生産の減少、加えて、雇用機会の減少をきたす。にもかかわらず、現時点では、製造業の海外生産比率は、三・二%で、アメリカの一八・一%、西ドイツの一九・三%と比較すると低い。だが今後、企業の国際化が、人、資本、技術といった経営資源の国際化をもたらすとすれば、それに対応した変革が迫られる。現地でのデメリットを少なくし、現地での市民的共有をたえずもつことである。

日本企業の海外生産の増大は、長期的には国内の産業の部分的空洞化をもたらすであろう。ともあれ、資本の国際化の中で、改めて日本經濟のあり方が問われるであろう。

こうした中で、改めて世界經濟の不均衡問題の解消のために、日本は貿易黒字を減らし、内需拡大、大幅輸入増を計画的に進め、国民の生活充実を軸とした經濟循環を図るべきであろう。市民的世界經濟システムの再編のために、その經濟力と資本力を、国民生活向上のための内需型經濟に振り向けるべきであろう。したがって日本企業の海外直接投資もこうした視点から見直し、そのあり方を市民的視点で検討すべきであろう。同時に海外投資に対する市民社

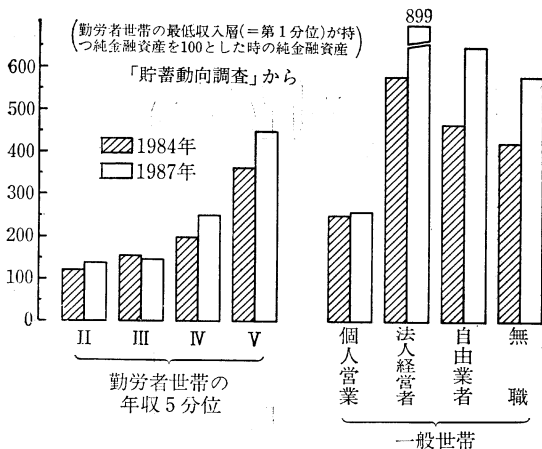
会的規制をたえず展開すべきであろう。

四 設備投資主導型内需拡大の限界——「効率」の経済から「余裕」の経済へ

対外不均衡を作り出した日本の経常収支黒字額は八七年の八七〇億ドルから八八年の八五〇億ドルと若干減少した。だが依然として日本経済は、外需、内需ともに不安定の構造にある中で、内需拡大を進行させた。そのことによって日本経済の景気が回復し、企業収益も増大し企業の平均株価も上昇した。設備投資主導型内需拡大の性格は、八七年には、株式、土地、貴金属、高級ブランド品などの資産所得層による消費需要増にあった。ところが八八年に入ると、八七年の大企業主体の設備投資と資産所得層の消費需要に加えて、中小企業の設備投資と勤労者家庭の消費需要が、本格的設備投資を支えるようになった。したがって、現在進行している日本経済の景気は、大手企業主導の景気循環を示しているのであって、勤労者の賃金上昇による可処分所得増加に基づく大衆消費需要と結びつかなければ、いずれ供給過剰がおこり景気後退を余儀なくされ、日本経済の負の構造体質が表面化せざるをえない、この点をどうするかである。つまり今後の日本経済が安定的に発展するためには、勤労者の可処分所得の増加、生活水準向上による家庭需要の増加、福祉的公共投資の増大を多面的に図ることである。そうでない限り世界経済の成長鈍化と国際通貨の不安定のもとでは、設備投資過剰感から内需停滞をもたらし、再び対外経済摩擦と円高合理化の悪循環を招くであろう。

現段階の日本経済の「好調」の中で、目立った動きは、企業と家計、高所得者と低所得者、資産家と非資産家、大都市圏と地方都市圏などの所得と資産の経済力格差が増大している点にある。とりわけ資産格差は高所得者層と低所得者層とで大きく拡大した。例えば一九八七年の勤労者の最低収入層Ⅱ第一分位がもつ純金融資産を一〇〇とした場

第5図 広がる金融資産格差



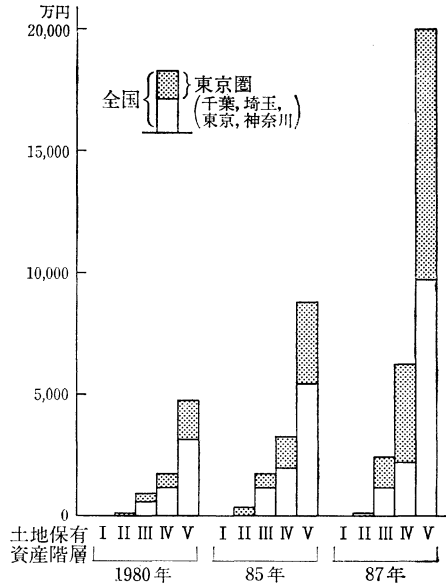
出所) 総理府『貯蓄動向調査』1988年、『日本経済新聞』
1988年10月30日号。

合、第四分位の純金融資産は二六〇であり、第五分位のそれは四五〇である。さらに同年の勤労者世帯の金融資産を一〇〇とした場合、法人経営者は九〇〇に近い。さらに土地資産額の階層格差も急速に拡大し、一九八〇、八五、八七の各年度の第五分位の土地所有者の資産は急速に増大しているのに対して、第二、第三、第四各分位の低資産所得者は上昇が緩慢である(第5図)ことがわかる。また土地資産額の階層格差も急速に拡大している(第6図)。

なお先の金融資産の格差の拡大をみると、とくに高額金融資産者は八六年から八七年に「財テク」によって不労所得を獲得した。企業も余剰資金を金融資産に投下し、それによって収益をあげることを目的にし、日本経済の不生産

的性格を示した。一九八八年度の『経済白書(経企庁編)』はこう指摘した。「一九八六年から八七年初においては、製造業が設備のストック調整の最中にあつたことや円高の進展による先行きの不透明感などから資金需要が発生しにくく、金融緩和であつたこともあり、余剰資金や低利で調達された資金が資本市場に投下され、株式や債券の価格が上昇した。また、金融が緩和している中で、都心部のオフィス需給の逼迫や投機的な不動産取引等によって大都市の土地価格が高騰する等の現象が生じた」と。この指摘は、八六年、日本政府が手放しの金融自由化(オフショア市場)を政策選択したことによつて、株価騰貴と東京圏の土地高騰を招来したことを示したものである。したがって、大企業株主と大企業地主、大中地主の資産所得を増大させた結果、勤労者世帯の住宅取得を困難

第6図 土地資産額の階層格差の拡大



備考) 土地資産額は各階層の1世帯平均。5階層は各年ごとに全世帯を土地資産額の少ない順に等分した。
出所) 経企庁『経済白書』1988年版。

も、資産格差が拡大しただけで、勤労者、生活者にとっては決して「好調」ではありえない。政府が、国民、勤労者の生活は「一人当りGNPが世界トップクラスであり、大企業は世界ランキング入り」といっても、資産所得格差が拡大し、勤労者の賃金引き上げ率が低かったり、労働分配率が低かったり、労働時間が年二一〇〇時間であったり、教育費、住宅費、生活必需品価格が高い限り、日本経済の質は決して改善されていないのである。

日本経済の「好調」性の中で、資産格差の拡大などの不公平感の高まりと生活水準の立ち遅れは、日本経済体質のせい弱性と政策改革の立ち遅れを意味する。それと同時に地域経済力格差が表面化している。その典型的事例が東京圏一極集中である。東京圏一極集中(東京、神奈川、千葉、埼玉の都三県をまとめて東京圏とする)の実態をみると、東京圏の全国に占める占有率は面積四%にすぎないが、人口二五%、事業所数二三%、製造出荷額二五%、商業販売額三

にし、若者の家賃負担を重くした。東京圏内における土地価格が高騰したことによって、勤労者にとって、一億円台となった土地付住宅を取得することは不可能になった。それは高資産家と高所得者のみが取得できるという矛盾したものであった。もし、政府が、国際金融自由化を選択するとすれば、東京圏の土地価格凍結令を時限立法化したうえで実施すべきであった。これをしなかったことは政府の無策以外のなにもない。日本経済が「好調」であるとい

九%、主要金融機関店舗数一六%、個人預貯金残高二七%、全国銀行貸出残高五五%、情報量の集中度六〇%であり、ヒト、モノ、カネ、情報が、東京圏に集中している。この背景には、東京の中央官庁に民間企業の活動を管理する許認可権があるからである。東京一極集中から、地方分権化による地域経済の活性化をしない限り、日本経済の発展はないであろう。

あえて企業優先から生活優先の日本経済の市民的再編成を考えるとすれば、政府の「社会福祉削減の悪循環」をたち切るべきであろう。例えば、八一年「財政再建」の名のもとに、政府は福祉削減、国立大の教育費の自己負担増、防衛費の対GNP一%枠突破と自助福祉を選択し、国民に「おしんの哲学」を合理化した。年金制度については、年金給付額の引き下げと一元化改革（八六年）、これ以前に政府は医療保険の本人一割自己負担の導入（八四年）を実施するとともに、「高齢化社会の社会保険財政の危機」を訴え、八九年の年金支給開始年齢の六五歳への繰り延べを実施しようとしている。これは、定年六五歳の制度的受け皿も作らず、五一歳以下の勤労者には年金積立金以下の年金しか支給されないという矛盾したものである。防衛費対GNP一%以下を前提に年金保障制度を設ければ、六〇歳年金支給制度を十分に維持できるにもかかわらず、六五歳へ繰り延べるといふ政策は、矛盾しているといわざるをえない。八九年四月一日の消費税導入は、低・中所得者層の税負担を増大させ、勤労者、中小経営者、生活者を軽視した政策である。現行の不公平税制の改革をしない限り、現行税制は反市民的日本経済の財政的再編成といわざるをえない。

この点を改めて補足的に述べよう。

一九八九年四月からの消費税導入は、日本経済の生産視点を重視し、生活視点を軽視する政策大系であるといつてよい。一九八七年からの景気拡大は、政府・自治体にとって、成長財政構造であるがゆえに税収を増大させた。国の自然増収税額は、八七年度当初予算収入額よりも五兆六〇〇億円の増額であり、八八年度も同額以上の増収である。一九九〇年度赤字国債発行ゼロの目標は達成可能になっているにもかかわらず、政府は、防衛費を削減せずに「高齢

化社会」に対応するためにという名目で、低所得者層、生活保護者層にまで消費税を課す「不公平税制」を実行した。この税制は、国民に公約もせず、政権政党が一方的に強行したものである。現行の不公平税制を改革せずに、低・中所得者を犠牲にした税制は、国民の批判をうけるであろう。さらに私たちは二一世紀をめざして中央集権型行財政から地方市民分権型財政への転換を多面的に要求すべきであろう。

五 日本経済の市民的編成を——生産価値視点から生活価値優先の経済運営へ

一九八七年の日本経済は、公共投資を基礎に住宅投資、住宅関連消費財投資、個人消費そして企業の設備投資さらに在庫投資という六本立ての内需拡大によって景気を上昇させた。八七年の経済成長率は四・九%、国内需要の伸び率だけで六・一%増、最終民間需要増は七%近くになった。一方、外需は輸入の大幅増から部分的減少となり、外需寄与度はマイナスを経験した。さらに景気上昇過程で、輸出産業の内需転換が図られるなど構造変化を示した。例えば自動車などでは、輸出が減る中で、国内需要が増加した。他方輸入が大幅に増加し、中でも製品輸入比率が上昇した。ところが八八年の前半に入って、資産効果と政府の「緊急経済対策」の効果が若干鈍化し、住宅投資も一六七万戸から一五七万戸に減少し、公共投資も若干鈍化した。ところが八八年後半に入って、民間設備投資、個人消費がもりかえし、とくに雇用増と残業増による勤労家計の消費増が企業の設備投資を促進した。したがって日本経済の景気を持続させるためには、内需の六〇%を占める家庭部門の豊かさが保証されなくてはならない。従来企業の主体の設備投資の景気持続力では、設備投資過剰の供給圧力を導き、限界を招来せざるをえない。いま重要な課題は、生活の質的向上による内需主導型成長の条件づくりをすることにある。今後の日本の経済政策は、現在進行している企業の設備投資主導型の成長から生活主導型の成長への転換を選択すべきなのである。日本経済は、勤労者の消費や住宅投

資さらに福祉型公共投資など生活分野からの消費と投資に支えられた「成長」を考えるべきであろう。この視点から、積極的な労働者の賃金引き上げ、労働時間の短縮、雇用の安定による生活の質的向上を伴う社会経済的成長を考えてこそ、家計、企業、公共部門のバランスのとれた社会的経済成長を実現することができるのである。

日本経済の「好調」性の中で、国民が求めているのは、生産力一流と生活水準二流の矛盾した構造を改革することにある。国民は生活の向上、福祉の充実、完全雇用を求めているのである。一九八七年十二月、総理府が実施した世論調査でも、「生活環境や生活の質を向上させる」「貧しい人の利益を優先させる」「経済成長を維持する」などの要望が八〇—九〇％に達している。

前述した『経済白書』(一九八八年)でも「豊かさの循環」の中で、日本経済のアンバランスが目立ったことをこう述べている。「第一は貿易財と非貿易財や貿易に規制のある財とのアンバランスである。後者の分野でも対外摩擦が生じたり、国内では海外の価格水準との差が問題とされている。第二に労働時間の長さである。やや長い目でみても労働時間は短縮していかないばかりでなく、六二年度には、景気上昇下でさらに長くなってきている。第三は、住宅や土地のもてる者ともたざる者との格差である。急激な地価上昇のあと、やや落ちついたとはいえ「高値安定」なのである——筆者「東京を中心に地価水準は極端に高くなっている。このため、東京圏の一戸建て住宅は普通の勤労者にはなかなか手が届きにくいものとなってしまった」と。これは生活者にとっての日本経済の矛盾を指摘したものであった。こうした矛盾を解消するためにも、政府・自治体は生活向上実現のための社会・経済政策を貫徹すべきである。例えば生産の成果の分配において、生活優先主義、公正の基本理念に基づく公的部門の役割が期待される。さらに労働時間の短縮、雇用の確保と福祉の充実を積極的に進めていく。地域のニーズに基づく社会資本の整備、土地問題についての公共性の確立、道路、公園、美術館、子どもの遊び場、自然の森など公共的利用を含めた都市計画の確立も重要な課題である。整理すると、生活向上のためには、住宅、住環境、地域、都市整備、高齢者等の社会福祉、文

第2表 経済、賃金、雇用、労働時間の推移

(前年比%)

	国民総生産(実質)	実質賃金指数	雇用指数	総実労働時間指数
1977	5.3	0.5	1.3	0.1
78	5.2	2.5	0.5	0.4
79	5.3	2.3	1.3	0.4
80	4.3	-1.6	1.5	-0.3
81	3.7	0.4	2.0	-0.4
82	3.1	1.5	1.9	-0.2
83	3.2	0.8	1.0	0.1
84	5.1	1.4	1.4	0.9
85	4.9	0.7	1.8	-0.7
86	2.4	2.3	1.4	-0.4
87	4.3	2.2	0.6	0.4

出所) 経企庁『経済白書』1988年、労働省『労働白書』1988年。

化・余暇、雇用・労働、都市環境などの分野で、中・長期の実現目標を策定し、着実に実践することであろう。民間部門でも、日本経済の高い生産力を豊かさの実感できる国民生活にふり向け、持続的な内需拡大を創造していくことにある。

今後の日本経済は、世界経済の不均衡な発展を是正するためにも、市民生活充実の内需主導型成長に転換すべきなのである。その中味は、家計と公共部門の需要の質と量に対応した民間投資需要のバランスある発展にある。世界一の国際収支黒字国の日本経済は、従来の財界・政府が指導してきた「生産・効率主義」の政策運営による限り、再び輸出依存型成長⇨海外投資依存型と経済摩擦の再生産の悪循環にならざるをえない。だからこそ今後の経済政策の運営は、市民の生活価値に重点を置いた完全雇用と生活水準の向上および社会的公平を社会的目標にした市民的計画経済を着実に実践すること

にある。つまり日本経済は、こうした社会的目標に立った経済成長の「質」への転換を要請されているのである。このために当面の政策は、物価の安値安定を前提に、賃金の上昇による可処分所得増加に基づく消費需要を、多面的に図るべきではなからうか。最近の日本経済の発展の中で、賃金の伸びが立ち遅れているのは、「成長の質」的発展の意味からも由しき問題である。日本経済の成長は、実質四―五%に上昇しているにもかかわらず、実質賃金指数の伸び率は一%台である。雇用指数についても一%台である(第3表)。労働時間の改善は全然進んでいない。勤労者の賃金、雇用指数などの労働関係指標は、国民総生産の伸びに対してかなり遅れている。逆にいえば、日本経済は生産

第3表 労働分配率の国際比較

	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ
1983	69.9	74.3	75.6	71.6
84	69.6	73.1	74.9	70.3
85	68.8	73.4	73.9	69.7
86	69.3	73.2	75.5	68.8

備考) 1. 分配率=雇用者所得/国民所得(分配).

出所) 日本銀行『日本経済を中心とする国際統計』1988年版.

第4表 製造業の企業規模別賃金格差の推移

(定期給与, 規模1,000人=100)

	1,000人以上	100~999人	10~99人
1969	100.0	82.4	77.6
70	100.0	79.8	74.2
74	100.0	79.3	69.9
75	100.0	82.0	72.6
76	100.0	80.9	71.7
77	100.0	79.4	70.9
78	100.0	80.0	71.1
79	100.0	79.7	70.6
80	100.0	78.8	70.2
81	100.0	79.7	71.0
82	100.0	78.3	70.4
83	100.0	78.8	69.6
84	100.0	77.8	69.2
85	100.0	76.5	68.7
86	100.0	77.2	69.6
87	100.0	78.5	70.1

出所) 労働省『賃金構造基本統計調査』1988年版.

第一主義のもとで、賃金抑止による大企業の資本蓄積を図ってきたことになる。それは生産に占める労働者の配分が減少していることを示すものであった。さらに労働分配率が英・米に比較して低い。例えば、一九八六年の日本の労働分配率六九・三％に対して、アメリカ六七・二％、イギリス七五・五％、西ドイツ六八・八％である(第3表)。日本の低い労働分配率は、投資、成長いづれも企業需要に比重を置いたことを意味する。従来、日本経済は円高に対応するため合理化、賃金抑制を選択してきた。だから賃金指数も低水準であり、したがって勤労者の消費需要も伸びなかった。一方、一九八七年時点で企業規模別賃金格差も、一〇〇人以上の企業の賃金を一〇〇とした場合、一〇〇人〜九

九九人の企業規模の賃金は七八・五、一〇人、九九人の企業規模の賃金は七〇・一である(第4表)。こうした賃金格差をどうするかも今後の課題であり、さらに男女賃金格差の問題、労働時間の短縮をどう実現するかの問題も重要である。労働時間短縮の問題については、労働者が市民的生活や自由時間の豊かさを求めるとすれば、自分の生活時間を基軸に置き、労働時間はそれに従属するという考え方になりつつある。労働省の試算でも、労働者調査(一九八九年一月二十九日発表)によれば、完全週休二日制と年有給休暇二〇日を完全に実施すれば、その国内需要効果は八兆円であり、雇用創出効果は七九万人になるといふ。その他、勤労者・市民の雇用、仕事の権利の確立と人間的な職場の創造を実現することも重要な課題である。その他、市民的視点からのさまざまな制度改革、とくに年金改革、地域社会の充実の問題も、日本経済を生産第一主義から市民生活優先主義の内需主導型の経済に転換するにあたって重要課題である。すでにこうした市民社会的価値を重視する経済運営の具体的実践は、地方のユニークなまちづくりの中に生れてきている。日本経済の高成長の「質」の転換が問われており、生活主導型成長への道を、いまこそ構築すべきではなからうか。こうした発想こそ、日本経済の市民的編成の論理なのである。

(主要参考文献——経済企画庁編『世界経済白書』一九八八年。経済企画庁調査局編『日本経済の現況』(平成元年版)一九八九年。同『国民生活白書』一九八八年。総評編『一九八九年国民春闘白書』一九八九年。『エコノミスト』臨時増刊『経済白書総特集』一九八八年八月一五日号。経企庁編『国民経済計算』一九八八年。日本貿易振興会編『一九八九・世界と日本の海外直接投資』一九八九年一月。通商産業省編『通商白書』一九八八年。同、新書版、一九八八年。清水嘉治『市民型経済政策の論理』新評論、一九八一年。その他、日本経済に関する論文多数)

(一九八九年四月三日脱稿)